

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01494

研究課題名(和文) シェアリングエコノミーにおける個人間取引が競争に与える影響に関する理論・実証研究

研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Study on the Effects of Peer-to-peer Transactions on Competition in the Sharing Economy

研究代表者

土井 教之(DOI, Noriyuki)

関西学院大学・特定プロジェクト研究センター・客員研究員

研究者番号：60098431

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,130,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、シェアリングエコノミーにおける個人間取引の拡大が、既存の市場における企業の行動とその結果市場成果と経済厚生に与える影響を理論的に吟味した。

既存の市場競争との比較のため、(1)民泊や未利用駐車場などの個人間取引の特徴である低限界費用と供給制約を併せ持つ、太陽光発電などの変動再エネ市場、脱炭素社会を目指す非価格環境政策の下、企業の供給製品に占めるグリーン製品比率規制下での市場競争、また、(2)両面市場でのプラットフォーム企業の価格付けやサービス品質の選択戦略やサービスの自主規制や品質管理(キュレーション)の経済的効果を考察し、公共政策との関係を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年インターネットの普及に伴い、個人間取引規模が拡大している。その結果競争形態や流通取引慣行が大きく変わり、個人間取引を仲介するプラットフォーム企業(Amazonなど)の市場支配力や支配的地位の濫用、消費者利益の阻害などが疑われ、競争当局による規制強化が行われている。本研究は、個人間取引と類似した特徴(低限界費用と供給制約)をもつ既存の製品・サービス市場競争を考察し、その結果を、個人間取引を仲介するプラットフォーム企業の行動(価格付け、品質の制御、自主規制、キュレーション)と市場競争の結果を比較することにより、研究結果と公共政策との関係を探った。これが本研究の社会的意義である。

研究成果の概要(英文)：This study explores how an expansion of p2p (person-to-person) transactions affects to firms' behaviors and resultant market outcomes and welfare in existing markets.

The services in p2p transactions like vacation rental like Airbnb and parking lot sharing service have characteristics that firms supply with low service cost and capacity constraints in renewable energy markets like photovoltaic generation ones.

To compare competition in p2p market with those in existing markets, (1) We study market competition these existing products or services. (2) We also theoretically examine pricing and quality choice, control, self-regulation, curation strategies of the platform firms in two-sided markets where the platform intermediates transactions between members of both sides markets and suggest major implications for the study and public policy.

研究分野：経済政策

キーワード：P2P(個人間)取引 プラットフォーム企業 変動エネ 環境規制 品質水準の選択と管理 市場競争 競争政策
キュレーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

インターネットの普及に伴い、Peer-to-Peer (P2P) 市場とよばれる、個人間取引が拡大し注目されている。その代表例は、配車、民泊サービスなどに見られるレンタル型を基にしたシェアリングエコノミー (SE) であり、そしてフリーマーケット、クラフト販売、ネットオークションなどマーケットプレイスビジネスである。P2P ビジネスは各国で多くの他の分野 (空き家、家事代行サービス、知識、スキルなど) にも拡大し、そして今後さらに新たな分野に拡張することが予想され、ビジネスそのものがイノベーション (ビジネスモデル) と捉えられる。Fraiberger and Sundararajan (2016) は、耐久財の P2P レンタル市場についての理論モデルを構築し、アメリカの自動車産業と P2P カーレンタル取引のデータから、市場が所有からシェア取引にシフトする過程を明らかにしており、学術的にも、P2P ビジネスの重要性が確認され始めていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下のとおりである。

- (1) P2P 市場の拡大に伴う競争メカニズム・財・サービスの流通形態の構造変化が、既存寡占企業の行動とその結果市場でもたらされる経済厚生に与える影響を、理論モデルを構築して明らかにする。
- (2) ミクロ経済データ、ミクロ計量経済学などの計量分析手法を用いて、(1)で定式化したモデルに基づき、P2P 市場の登場が経済厚生に与える影響を定量的に分析する。
- (3) (1)で構築したモデルにおいて(2)の定量分析の結果を踏まえ、P2P ビジネスの拡大がもたらす新たな市場の失敗が何であるか、およびそれに対して政府がなし得る公共政策のあり方を明らかにする。

3. 研究の方法

上記目的を達成するため、プロジェクトに参加する研究者を、理論モデルを構築する理論研究グループ (松村、猪野、北村、新海) と理論モデルに基づき、定量分析を行う実証分析・公共政策分析グループ (土井、加藤、土居) に分け研究を進め、各グループ内で得られた成果を論文として公表しつつ、定期的に研究経過を報告しあい、課題研究全体の成果にまとめる研究方法である。

当初の計画では、2019 年度～2020 年度前半までに、以下の研究方法で研究を実施する予定であった。

- (a) 理論研究グループは、目的(1)の達成のため、P2P ビジネスの拡大が既存寡占企業の行動やその結果もたらされる経済厚生に与える影響を、理論モデルを構築するため、売り手を既存企業と一般消費者の 2 タイプに分けて分析する上記の先行研究 Fraiberger and Sundararajan (2016)の理論モデルを改良して、既存の財の企業に寡占構造を組み込み、競争市場均衡とその結果もたらされる経済厚生を導出し、その性質を理論的に明らかにする。
- (b) 実証分析グループは、目的(2)の達成のため、日本のカーシェアリング市場およびレンタルスペース市場を対象に、都道府県別のシェアリング取引量の代理指標 (例えば、カーシェアの場合は、カーステーション数) のパネルデータ (すでにデータ部を入手済) を作成し、それが地域の競争にどのような影響を与えたかを定量的に検証する。

2020 年度後半には、海外 (オーストラリア) の当該研究分野の研究者との国際ワークショップを実施して、これまでの研究での成果について議論し、また各研究者が論文として国際学会等で報告する予定であった。その後 2020 年後後半から 2021 年度前半にかけて、理論研究グループ、実証分析・公共政策分析グループが綿密に進捗状況を共有しつつ、目的(3)を達成するための政策分析を行う予定であった。

しかしながら、各グループが予備的研究に取り組んでいる中 2020 年 3 月以降、我が国も含む世界的な新型コロナ禍で、研究環境も一変した。各プロジェクトメンバーもそれぞれの所属大学で、対面で大人数の密な参集を避けるため教育、会議業務等のオンライン化への対応に当たらずを得ず、研究実施計画を 1 年遅らせ、かつ研究期間を 1 年間延長申請し、延長した。2021 年度の 1 年間は新型コロナパンデミックの終息を待ちつつ、プロジェクトの研究者各々が、教育、大学運営業務の負担と制約下で可能な範囲で研究を続けた。概ね日本で感染者数増加が落ち着きを見せた 2022 年度になって、6 月にプロジェクト全体の成果を共有するため、研究分担者がサバティカルで客員教授として在籍する東北大学で、2022 年 6 月に、中間報告研究会を行った。また、同年 11 月には、プロジェクトのメンバーが専任教員であり、別のメンバーが共同研究のため客員研究員として在籍していた小樽商科大学近くの会議室にて、研究成果報告研究会を実施し、成果報告と討論を行った。

4. 研究成果

3. の研究の方法で述べたように、コロナ禍の中、プロジェクト研究者それぞれが所属する大学

の新型コロナ感染リスク対応の研究・教育活動のガイドライン遵守の制約下で、国内といえどもオンラインではなく、対面で報告・議論する機会の確保ができたのは、最終年度の2022年度の1年間のみであった。プロジェクト全体の成果として、目標としたまとまった政策分析の成果まで得られなかった。それゆえ、理論研究グループ、実証分析・公共政策分析グループともに、各研究者個人と多くても2名で研究を進め、その結果得られた成果を、本研究課題との関連で多くの成果が得られたが、ここではわかりやすい研究成果に絞って報告する。

- (1) 理論研究グループの猪野・松村は、シェアリングエコノミーで個人間取引されるサービスと既存の市場取引で取引されているサービスには共通の特徴に着目し、シェアリングエコノミーを特徴付ける理論分析を行った。シェアリングエコノミーと変動再生エネルギー供給は、低い限界費用と供給制約という特徴を併せもつ。

例えば、シェアリングエコノミーの代表例である、民泊事業を考えてみよう。ある人の自宅には、子供が独立して低利用の部屋があり、人に貸す余裕がある。しかし子供が孫を連れて戻ってくる日には貸したくない。あるいは駐車場の一時貸し出しでは、ある人の自宅の駐車場は出勤している時間帯は空いているので、この時間帯のみ他の人に貸せる。

この場合、いずれ貸し出すときは空き部屋、駐車スペースの一時貸出サービス供給に伴う限界費用は著しく低いが、いずれもいつでも需要があれば供給できるわけではなく、供給者自身が未利用の時間帯にサービスを供給できるという供給制約がある。

研究成果の1つとして、Ino and Matsumura(2022)は、シェアリングエコノミーにおいて、既存企業が宿泊サービスを供給する市場の宿泊サービス寡占市場に、自宅を未利用時のみ宿泊施設として貸すという「供給制約」と低い限界費用をもつP2P(個人間)取引である民泊提供者が参入する自由参入均衡を考え、「供給制約なしの自由参入均衡での企業生産量より少ない、各企業あたりの供給制約の下では、その参入均衡での参入企業数は経済厚生上効率的となること」を示した。

この結果は、既存研究での供給制約がない寡占市場における自由参入Cournot均衡では、新規参入は既存企業を生産量を減少させる顧客奪取効果(business stealing effect)が存在するが、新規参入企業はこの効果を見逃して行動するので、均衡での参入企業数は効率性の意味で過剰となる「過剰参入定理」が成立するという常識を覆す興味深いものとなっている。

すなわち、既存のサービス市場にP2P取引が参入しても、その参入に十分厳しい供給制約が課されている状況ならば、市場では効率的な参入均衡が存在し得るということになる。

- (2) 理論実証研究グループから、新海・土居は、今後実証分析に発展し得るテーマに関して、その基盤となる共同で理論分析を行った。欧米の計量分析は、恣意的な統計モデル(OLS)によるものが多く、理論的モデルから導き出された方程式による構造的な推定ではなく、推定のための理論モデルの構築が必要であるからである。

シェアリングエコノミーでは、通常市場で取引される財・サービスにP2P取引者の参入が起こった場合、これらの取引では個人が所有する遊休耐久消費財、自宅、別荘を他の消費者にシェアして利用させるには、その遊休耐久消費財の品質がある程度高く、耐久性が必要となる。それゆえ、各サービスや財を供給するにあたり、供給者は供給量や価格のみならず、提供する財・サービスの質の水準も選択する必要が生ずる。成果のうち、Doi and Shinkai(2023)は、独占企業が価格と供給する財(製品)の品質水準を両方決定するとき、単位費用の増加が独占均衡における価格と品質水準に及ぼす影響について、理論的に分析した。その結果、費用増加の効果は、財の需要関数のすべての価格と品質水準に関する1次導関数、2次導関数の均衡における符号に強く依存することを明らかにした。この研究では、これらの各導関数が費用変化の効果とどのように関連するかを明確にした。新たな貢献は、企業が供給する財やサービスの品質を考慮した分析でも、品質水準が外生的に与えられたときに、費用の増加は、均衡での価格を増加させるという既存研究の結果に対し、我々の想定した独占企業が、価格と供給する財の品質水準を両方選択できるよう内生化した場合、単位費用の増加が均衡価格の減少(負のパススルー)をもたらすという直感に反する結果を示した。

- (3) また、新海・土居は、”Menu-pricing and quality decisions of a platform monopolist,” Shinkai and Doi(2023)Mimeo.を公刊準備中である。この研究は、国際的なプラットフォーム企業である、インターネットショッピングサイトでの、財の販売者と購入者の取引仲介サービスを念頭に、売り手市場と買い手市場の両面市場での取引仲介と配送サービスを、売り手と買い手を2つのタイプ(プレミアムとスポット)のそれぞれに対しメニュー価格付けすることにより、価格差別する独占プラットフォーム企業の最適戦略を分析し、サービスコストの増加が、サービス価格(それを通じた仲介する財の価格)にもたらす影響を調べる理論分析である。ここで明らかにしたのは、1)取引サービスに対する買い手の評価が一般パレート分布するという仮定の下で、売り手、買い手のそれぞれに2つのタイプ(プレミアムとスポット)サービスが提供され、売り手、買い手に対する唯一の最適サービス料が存在する。2)取引される財の単位費用を所与として、売り手のプレミアムサービス費用が増加するとき、均衡での最適な買い手のプレミアム会員料は減少し、プレミアムタイプの買い手へのサービスへの最適品質水準

は増加する。3) 両タイプの買い手に対するプラットフォームのサービスへの需要が増加すると、均衡での最適な買い手への会員料と買い手への最適なプレミアムサービスの品質水準はともに増加することを示した。2)の結果は、新型コロナ禍で欧米において、Amazonの配送を伴う財のネット取引の増加が、配送含むサービス費用の増加により、買い手へのプレミアム会員価格の大幅な引き上げをもたらしたのに対して、Amazonの配送を伴う財のネット取引の増加がおきた日本で、Amazonは買い手へのプレミアム会員価格を引き上げなかった事実に対し、Amazon Japanが、従来のプレミアム会員買い手へのサービスの品質水準を、従来の対面配達(再配達あり)から、原則「置き配」に低下させ、そのために、Amazonの冷蔵冷凍品以外の輸送業者をヤマト運輸、日本郵便から、「丸和運輸機関の3PLサービス」に変更して、サービス費用を引き下げたことを示唆しており、興味深い。

- (4) 理論研究グループの北村は、Kitamura(2022)で、別のゲーム機器をもつという意味で別のプラットフォームに属するゲームユーザーが同じゲームソフト別のゲーム機(別のプラットフォームに属するゲームユーザーと対戦ゲームできるような市場を理論分析した。1)買い手、売り手の両方のグループ参加者が複数のプラットフォームを選択でき、2)自己の属するグループ参加者からのネットワーク外部性と、そのグループと互換性をもつグループ参加者からの部分的ネットワーク性をもち、かつ3)各プラットフォームが他のプラットフォームサービスとの互換性をNash交渉により選べるような、各グループ参加者からは異質にみられるプラットフォーム企業の複占モデルを構築した。このモデルの対称均衡において、(a)ネットワーク効果の程度が増すか、プラットフォームの差別化の程度が減少するとき、ネットワークの互換性の程度が高まり、加えて(b)社会厚生上、その互換性の程度は、過剰となり消費者(ゲームユーザー)にとっては、非互換的な方が望ましいことを示した。これは、P2P取引を含むシェアリングエコノミーでのプラットフォーム間でも想定し得る状況を説明するもので興味深いものである。
- (5) 土井、加藤、土居(実証・政策分析グループ)は、本研究期間を通して、各国(特に欧米日)のビジネスの実例(資料、ヒアリングなどによる)、公共政策当局(EU、英国、米国など)の資料、そして欧米の多数の学術研究を展望して、シェアリングエコノミーの定義、ビジネス実態(取引参加者の行動)、欧米の公共政策の実際の取組みなどを整理した。そのうえで、シェアリングエコノミーのビジネス上の特徴を整理し、分析課題を確認した(土井[2020、2022])。その主な特徴は、以下のように整理できる。

取引の担い手(財・サービスの供給者と利用者)に注目すると、プラットフォームを介して、企業と企業(B2B)、企業と消費者(B2C)、消費者(個人)と消費者(個人間。P2PないしC2C)および消費者と企業(C2B)の取引に大別されるが、シェアリングエコノミーにおいては特に後者2つが大きな特徴である。本研究では、最も顕著な特徴の1つである個人間の取引であるP2P型に注目して分析した。そのタイプは、製品・サービスの所有権の移転のある場合(例えば小物・中古品の販売、フリーマーケット)と所有権の移転のない場合(ライドシェアリング、カーシェアリング、民泊、ギグエコノミーなど)の2つの形態がある。後者が特に注目される形態である。

取引において、“仲介する”事業者、プラットフォームが介在し、その結果取引当事者の間にはネットワーク外部性(分野内ネットワーク外部性、特に間接的ネットワーク外部性)が働く可能性がある。こうした特徴の下で、プラットフォーム事業者の仲介手数料率の決定の実態を考慮に入れながら財・サービスの価格決定や以下で言うネットワークの品質管理を行う誘因・メカニズムを経済分析した。

プラットフォーム企業は、しばしばスタートアップ企業が多く、その企業規模と起業の特性からマイクロアントレプレナーとよばれる。特にシェアリングエコノミーではこのタイプが多く、また利用者となった個人は供給者となる傾向がある。シェアリングエコノミーが個人としての供給者、そしてまた利用者の行動(すなわち消費者行動)に与える影響を明らかにしなければならない。この課題について、広く理論的、実証的に考察した(Honjo & Kato[2019], Kato[2020], Coad & Kato[2020], 加藤[2022])。

プラットフォーム事業者、特に上位の企業は、しばしば近接分野のビジネスに進出する多角化企業が多い。これには分野間でネットワーク外部性(分野間ネットワーク外部性、特に間接的ネットワーク外部性)が働いているかもしれない。以上のようなネットワーク外部性を考慮しながら分析を展開することが求められる。

プラットフォーム事業者は同業他社と競争するが、エコシステムの品質マネジメントと絡んで固有の行動をとり、その結果競争政策や規制に対して従来と異なる課題を提起する可能性がある。事実、例えば現行の競争政策(競争法の適用)の適用可能性について相対立する意見が議論されている。経済分析を通してプラットフォーム事業者の行動と競争政策や政府規制との関係を考察しなければならない。

プラットフォーム事業者は、エコシステム・ネットワークの品質を自主的に管理する誘

因をもつ傾向がある。これはキュレーションと呼ばれ、「自主規制」や「ネットワークの統合」と捉えられ、シェアリングエコノミーにおける顕著な特徴の1つである。キュレーションは、レーティング、レコメンデーション、取引ルールの設定、会員制、自社供給（垂直統合）による品質モデルの提示など、多数の手法を含む。プラットフォーム事業者による自主規制の誘因、効果、そして経済厚生との関係などを明らかにすることが経済分析の重要な課題の1つである。

自主規制は企業ごとに独立に行われるだけでなく、業界レベルで協調して行われることもある。これは業界自主規制とよばれ、標準の理論でいう「自主合意標準」に該当する。また、欧米では、企業または業界と規制当局が共同で取り組む「共同規制」が見られる。欧米の事例を展望し、わが国への含意を探る必要がある。

シェアリングエコノミーは、しばしば既存の業界（多くは規制産業）と競合することが多く、業態間競争を誘引している。例えば、民泊は地域のホテル・旅館と、そしてライドシェアリングやカーシェアリングはタクシー業界、新車メーカー、中古車業者などと、それぞれ競合している。そうした業態間競争のメカニズム・影響に注目する必要がある。こうした影響は資源の有効利用につながり、ひいては資源・環境・エネルギー問題のような社会的成果につながるために、そうした関係を明らかにする必要もある。

シェアリングエコノミーのビジネスモデルはオンライン上の情報に影響される傾向がある。インターネット上の評判や eWOM (electronic word-of-mouth. 財・サービスまたは会社についての顧客の行う肯定的または否定的コメント)などの情報の影響に注目し、その影響が重要な研究課題であることを指摘した (Doi & Hayakawa[2020])。

以上のような特徴を考慮しながら、P2P 型シェアリングエコノミーのメカニズムと公共政策の在り方を理論的、実証的に考察することが求められる。この点について、多数の文献・資料、既存の研究、業界関係者の指摘などを通して詳細に議論し、それらの影響を経済学的に分析した。そのさい、新たな経済事象であるビジネスタイプの特性を考慮して、垂直的拘束・統合（競争経済学）、標準（標準理論）、政府規制（規制の経済学）に関する既存の理論に上記の諸特徴を入れながら、プラットフォーム事業者の行動（財・サービスの価格設定、手数料率、キュレーションなど）とその社会的厚生への効果を中心に経済分析を試みた (Doi[2023])。

なお、本研究はより詳細なデータ・情報を集め計量分析を目指した。しかし、業界関係者との接触を通して試みたが、コロナ禍などの諸事情で研究期間中では困難とわかり、強くこの問題の重要性が感じられた。わが国では、シェアリングエコノミーに関する情報、統計資料が未整備であるために、実態の把握が遅れ、そしてまた、少数の事例分析を基に政策が議論されている。こうした状況が政策策定の障害になっていることが懸念される。われわれは、本研究計画が終了後もこの問題に取り組み、実証分析に取り組むことを強調する。また、シェアリングプラットフォームの議論は、P2P 型シェアリングビジネス以外のシェアリングエコノミーのみならず、他のプラットフォームビジネス、そしてまた中間財の「商流」のように他のビジネスの分析にも応用可能な側面をもつために、引き続き P2P 型シェアリングエコノミーの分析をさらに深めながら、同時に適用の拡張をも模索する。

本研究からの未発表の成果や引きつづき行う分析の成果は、今後順次ディスカッションペーパー、雑誌、学会等で発表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計35件（うち査読付論文 19件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Park Chul-Hi、Matsumura Toshihiro、Lee Sang-Ho	4. 巻 135
2. 論文標題 Procurement of advanced inputs and welfare-reducing vertical integration	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 255 ~ 283
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s00712-021-00759-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Ino Hiroaki、Matsueda Norimichi、Matsumura Toshihiro	4. 巻 68
2. 論文標題 Market competition and strategic choices of electric power sources under fluctuating demand	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Resource and Energy Economics	6. 最初と最後の頁 101280 ~ 101280
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.reseneeco.2021.101280	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Xu Lili、Matsumura Toshihiro	4. 巻 112
2. 論文標題 Welfare-reducing price competition under relative performance delegation with convex costs	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 105871 ~ 105871
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.econmod.2022.105871	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Hirose Kosuke、Matsumura Toshihiro	4. 巻 114
2. 論文標題 Common ownership and environmental Corporate Social Responsibility	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Energy Economics	6. 最初と最後の頁 106269 ~ 106269
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.eneco.2022.106269	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kitamura Ryoma	4. 巻 30
2. 論文標題 The choice of network compatibility in two-sided markets	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1248 ~ 1252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2022.2044009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Doi Naoshi, Shinkai Tetsuya	4. 巻 4287244
2. 論文標題 Pass-through with Endogenous Quality	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal, 2022, http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4287244	6. 最初と最後の頁 1 ~ 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kato Masatoshi, Onishi Koichiro, Honjo Yuji	4. 巻 59
2. 論文標題 Does patenting always help new firm survival? Understanding heterogeneity among exit routes	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 449 ~ 475
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11187-021-00481-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土井 教之	4. 巻 -
2. 論文標題 イノベーションと制度的競争環境 - 反トラスト法、特許、標準 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宮田由紀夫・安田聡子 編『アメリカ産業イノベーション論』晃洋書房	6. 最初と最後の頁 34-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Doi Noriyuki	4. 巻 -
2. 論文標題 Curation Strategy of Platforms in the Sharing Economy: A Simple Micro-Economic Approach	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series, No.247, School of Economics, Kwansei Gakuin University	6. 最初と最後の頁 1~22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土井 教之	4. 巻 7
2. 論文標題 両面市場における競争構造 - わが国ゲーム産業の事例 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『国際学研究』	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猪野 弘明	4. 巻 -
2. 論文標題 公企業の役割 (民業補完と民業配慮) の経済学 ~ 民業圧迫を避けるには?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 水野敬三編著 『地域活性化の経済分析』第2 章	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土井教之	4. 巻 219
2. 論文標題 シェアリングエコノミーにおける競争と公共政策 - 展望 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series 219, School of Economics, Kwansei Gakuin University	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Shinkai, Takao Ohkawa, Makoto Okamura, Ryoma Kitamura	4. 巻 215
2. 論文標題 Effects of Changes in Exchange Rate Volatility on Short-run Equilibrium in International Oligopoly	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series 215, School of Economics, Kwansai Gakuin University	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新海哲哉	4. 巻 -
2. 論文標題 プラットフォーム、シェアリングエコノミー、P2P取引は市場経済をどう変えるか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公益財団法人国際高等研究所基幹プログラム報告書 第4次産業革命への適応—社会経済システムの再編成—(分担執筆)	6. 最初と最後の頁 99-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Shinkai	4. 巻 -
2. 論文標題 How Platforms, the Sharing Economy and P2P Trading Change the Market Economy?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Core Program Report Adaptation to the Fourth Industrial Revolution: Reorganization of the Socioeconomic System, International Institute for Advanced Studies	6. 最初と最後の頁 97-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroaki Ino, Toshihiro Matsumura	4. 巻 198
2. 論文標題 Promoting Green or Restricting Gray?: An Analysis of Green Portfolio Standards	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economic Letters	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2020.109650	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroaki Ino, Norimichi Matsueda, Toshihiro Matsumura	4. 巻 223
2. 論文標題 Market Competition and Strategic Choices of Electric Power Sources under Fluctuating Demand	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series 223, School of Economics, Kwansai Gakuin University	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroaki Ino, Akira Miyaoka	4. 巻 29
2. 論文標題 Government-induced Production Commitment vs. Import-Tariff under Endogenous Entry of Foreign Firms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of International Trade & Economic Development	6. 最初と最後の頁 797-820
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09638199.2020.1746385	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoshi Doi, Hitoshi Hayakawa	4. 巻 27
2. 論文標題 Electronic Word-of-Mouth: a Survey from an Economic Perspective	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of the Economics of Business	6. 最初と最後の頁 303-320
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13571516.2020.1747853	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土居直史	4. 巻 -
2. 論文標題 ネットワーク効果：空港利用の間接ネットワーク効果の実証分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済セミナー増刊：進化するビジネスの実証分析 (Chapter 14) 日本評論社	6. 最初と最後の頁 122-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Shinkai, Ryoma Kitamura	4. 巻 No.197
2. 論文標題 Production Substitution of Goods within and between Firms in a Multiproduct Duopoly	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series 197, School of Economics, Kwansei Gakuin University	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ryoma Kitamura, Tsuyoshi Toshimitsu	4. 巻 No.203
2. 論文標題 On a Stackelberg Leader's Incentive to Invite Entry into Horizontally Differentiated Oligopolies with Network Externalities: A Reexamination	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series 203, School of Economics, Kwansei Gakuin University	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kosuke Hirose, Toshifumi Matsumura	4. 巻 Vol.137
2. 論文標題 A Comparison between Emission Intensity and Emission Cap Regulations	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 111-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.enpol.2019.111115	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Susumu Sato, Toshifumi Matsumura	4. 巻 Vol.50
2. 論文標題 Shadow Cost of Public Funds and Privatization Policies	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 North American Journal of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.najef.2019.101026	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Seung-Leul Kim, Sang-Ho Lee, Toshifumi Matsumura	4. 巻 Vol.128
2. 論文標題 Corporate Social Responsibility and Privatization Policy in a Mixed Oligopoly	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 67-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-018-00651-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshifumi Matsumura, Koichi Futagami, Kizuku Takao	4. 巻 Vol.21
2. 論文標題 Mixed Duopoly: Differential Game Approach	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 771-793
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12372	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshifumi Matsumura, Susumu Cato	4. 巻 Vol.687
2. 論文標題 Optical Production Tax in a Mixed Market with an Endogenous Market Structure	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Manchester School	6. 最初と最後の頁 578-590
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/nanc/2266	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshifumi Matsumura, Susumu Cato	4. 巻 175
2. 論文標題 Entry License Tax: Stackelberg versus Cournot	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Institutional and Theoretical Economics	6. 最初と最後の頁 258-271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1628/jite-2019-0015	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Alex Coad, Masatoshi Kato	4. 巻 -
2. 論文標題 Growth Paths and Routes to Exit; 'Shadow of Death' Effects for New Firms in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11187-020-00341-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masatoshi Kato	4. 巻 29
2. 論文標題 Founders' Human Capital and External Knowledge Sourcing: Exploring the Absorptive Capacity of Start-up Firms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economics of Innovation and New Technology	6. 最初と最後の頁 184-205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/19438599.2019.1598670	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Honjo, Masatoshi Kato	4. 巻 29
2. 論文標題 Do Initial Financial Conditions Determine the Exit Routs of Start-up Firms	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Evolutionary Economics	6. 最初と最後の頁 1119-1147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00191-019-00623-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisuke Higashida, Hiroaki Ino	4. 巻 201
2. 論文標題 Strategic Production Subsidy/Tax under Mutual Endogenous Entry of Foreign Firms	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series 201, School of Economics, Kwansai Gakuin University	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoshi Doi, Hitoshi Hayakawa	4. 巻 -
2. 論文標題 Electronic Word-of-Mouth: a Survey from an Economics Perspective	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of the Economics of Business	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13571516.2020.1747853	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoshi Doi	4. 巻 -
2. 論文標題 Pass-Through with Endogenous Quality: An Empirical Study of Per-Passenger and Per-Flight Airport Charges	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 SSRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3364019	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Shinkai, Takao Ohkawa, Makoto Okamura, Ryoma Kitamura	4. 巻 -
2. 論文標題 Effects of Changes in Exchange Rate Volatility on Short-run Equilibrium in International Oligopoly	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series 215, School of Economics, Kwansai Gakuin University	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Tetsuya Shinkai, Ryoma Kitamura
2. 発表標題 Production Substitution of Goods within a Firm and between Firms in a Multi-Product Duopoly
3. 学会等名 Institute of Social Science Industrial Organization Workshop, University of Tokyo
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tetsuya Shinkai, Ryoma Kitamura
2. 発表標題 Production Substitution of Goods within a Firm and between Firms in a Multi-Product Duopoly
3. 学会等名 Kwansei Gakuin University Industrial Organization Workshop, Osaka Umeda Campus, Kwansei Gakuin University
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoshi Doi
2. 発表標題 Pass-Through with Endogenous Quality: An Empirical Study of Per-Passenger and Per-Flight Airport Charges
3. 学会等名 Annual Conference of the International Transportation Economics Association, Paris School of Economics, France (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoshi Doi
2. 発表標題 Pass-Through with Endogenous Quality: An Empirical Study of Per-Passenger and Per-Flight Airport Charges
3. 学会等名 Annual Conference of the European Association for Research in Industrial Economics, the Barcelona Graduate School of Economics, Spain (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoshi Doi
2. 発表標題 Pass-Through with Endogenous Quality: An Empirical Study of Per-Passenger and Per-Flight Airport Charges
3. 学会等名 応用地域学会、佐賀大学
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 加藤 雅俊	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 320
3. 書名 スタートアップの経済学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	猪野 弘明 (INO Hiroaki) (30546776)	関西学院大学・経済学部・准教授 (34504)	
研究分担者	土居 直史 (DOI Naoshi) (30633945)	小樽商科大学・商学部・教授 (10104)	
研究分担者	北村 亮真 (KITAMURA Ryoma) (30801831)	追手門学院大学・経済学部・講師 (34415)	
研究分担者	新海 哲哉 (SHINKAI Tetsuya) (40206313)	関西学院大学・経済学部・教授 (34504)	
研究分担者	松村 敏弘 (MATSUMURA Toshihiro) (70263324)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	加藤 雅俊 (KATO Masatoshi) (80507707)	関西学院大学・経済学部・教授 (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関